

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																																											
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																	
市町村名	奥多摩町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,615,044	6,194,053	実質収支比率	8.0	6.0																																																																																																																																																											
						首都	×	歳出総額	6,413,063	6,043,687	経常収支比率	75.3	75.8																																																																																																																																																											
						近畿	×	歳入歳出差引	201,981	150,366	(※1)	(80.6)	(81.4)																																																																																																																																																											
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	985	280	標準財政規模	2,502,491	2,520,882																																																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	6,045	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	200,996	150,086	財政力指数	0.33	0.35																																																																																																																																																												
	17年国調(人)	6,741			山振	○	単年度収支	50,910	39,699	公債費負担比率	8.2	8.6																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-10.3			低開発	×	積立金	72,258	110,137	健全化判断比率																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,510	第1次	22年国調	88	77	山振	○	積立金取崩し額	-	-	-																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	5,481		26.01.01(人)	3.5	2.6	指数表選定	○	実質単年度収支	123,168	149,836	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	5,658	第2次	27.01.01(人)	671	886	基礎財政収入額	689,949	706,916	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-2.6		26.01.01(人)	26.6	29.9	基礎財政需要額	2,143,462	2,143,892	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-2.7	第3次	1,761	1,986	標準税収入額等	883,670	908,884	実質公債費比率	6.3	7.0																																																																																																																																																													
面積(km ²)	225.53		69.9	67.0	経常経費充当一般財源等	1,912,734	1,929,542	将来負担比率	4.1	-																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	27				歳入一般財源等	3,135,568	3,203,537																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	2,217																																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,518,595	2,592,790																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,140		一般職員	84	268,128	3,192	うち公的資金	2,042,702	2,051,587																																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																													
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	5	15,470	3,094	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																													
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	815,910	743,652																																																																																																																																																													
	議会議員	10	3,000		合計	84	268,128	3,192	減債基金	1,205,488	1,216,077																																																																																																																																																													
					ラスパイレス指数				96.8	その他特定目的基金	1,131,086	1,348,773																																																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6">(18) 奥多摩総合開発</td> </tr> <tr> <td>(2) 都民の森管理運営事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td colspan="6">(19) おくたま地域振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="6">(20) 小河内振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 秋川衛生組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 西秋川衛生組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 秋川流域斎場組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 奥多摩総合開発						(2) 都民の森管理運営事業特別会計		(5) 介護保険特別会計						(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(19) おくたま地域振興財団						(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村職員退職手当組合	(20) 小河内振興財団														(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合															(13) 秋川衛生組合															(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)															(16) 西秋川衛生組合															(17) 秋川流域斎場組合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 奥多摩総合開発																																																																																																																																																															
(2) 都民の森管理運営事業特別会計		(5) 介護保険特別会計						(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(19) おくたま地域振興財団																																																																																																																																																															
(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村職員退職手当組合	(20) 小河内振興財団																																																																																																																																																															
								(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																																
								(13) 秋川衛生組合																																																																																																																																																																
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																
								(16) 西秋川衛生組合																																																																																																																																																																
								(17) 秋川流域斎場組合																																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	765,276	11.6	765,276	32.2
地方譲与税	28,405	0.4	28,405	1.2
利子割交付金	4,478	0.1	4,478	0.2
配当割交付金	5,581	0.1	5,581	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,654	0.1	4,654	0.2
地方消費税交付金	80,526	1.2	80,526	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,409	0.1	9,409	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	400	0.0	400	0.0
地方交付税	1,604,252	24.3	1,453,647	61.2
普通交付税	1,453,647	22.0	1,453,647	61.2
特別交付税	150,604	2.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	2,502,981	37.8	2,352,376	99.1
交通安全対策特別交付金	1,741	0.0	1,741	0.1
分担金・負担金	17,278	0.3	-	-
使用料	107,237	1.6	3,307	0.1
手数料	22,113	0.3	-	-
国庫支出金	129,822	2.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,061,447	46.3	-	-
財産収入	52,375	0.8	16,582	0.7
寄附金	3,747	0.1	-	-
繰入金	339,772	5.1	-	-
繰越金	150,366	2.3	-	-
諸収入	60,991	0.9	176	0.0
地方債	165,174	2.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,174	2.5	-	-
歳入合計	6,615,044	100.0	2,374,182	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	759,407	99.2	2,459	
法定普通税	759,407	99.2	2,459	
市町村民税	253,857	33.2	2,459	
個人均等割	9,393	1.2	-	
所得割	214,646	28.0	-	
法人均等割	14,756	1.9	-	
法人税割	15,062	2.0	2,459	
固定資産税	464,197	60.7	-	
うち純固定資産税	318,726	41.6	-	
軽自動車税	11,825	1.5	-	
市町村たばこ税	24,782	3.2	-	
鉱産税	4,746	0.6	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	5,869	0.8	-	
法定目的税	5,869	0.8	-	
入湯税	5,869	0.8	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	765,276	100.0	2,459	

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	99.7	98.1	99.3
	年	市町村民税	99.5	98.0	99.5
		純固定資産税	99.7	97.0	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	901,382	実質収支	21,181
下水道	433,631	再差引収支	-45,507
病院	102,000	加入世帯数(世帯)	1,045
介護サービス	13,804	被保険者数(人)	1,700
上水道	-	被保険者	66
国民健康保険	86,452	1人当り	108
その他	265,495	保険税(料)収入額	326

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,707	1.5	-	-	95,707
総務費	814,699	12.7	74,919	-	646,019
民生費	1,019,602	15.9	10,135	-	612,314
衛生費	536,916	8.4	7,443	-	114,757
労働費	65,482	1.0	-	-	25,048
農林水産業費	754,380	11.8	196,535	-	73,366
商工費	1,130,666	17.6	785,071	-	221,736
土木費	914,695	14.3	321,991	-	605,616
消防費	224,252	3.5	4,506	-	26,195
教育費	516,553	8.1	85,657	-	242,606
災害復旧費	72,007	1.1	-	-	13,919
公債費	268,104	4.2	-	-	256,304
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,413,063	100.0	1,486,257	-	2,933,587

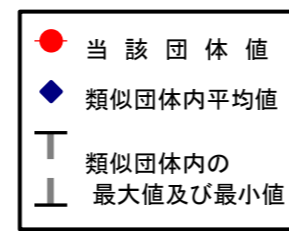
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,448,986	22.6	1,100,855	1,094,561	43.1
人件費	821,602	12.8	723,888	717,594	28.3
うち職員給	495,153	7.7	414,693	-	-
扶助費	359,280	5.6	120,663	120,663	4.8
公債費	268,104	4.2	256,304	256,304	10.1
元利償還金	268,072	4.2	256,272	256,272	10.1
うち元金	239,369	3.7	227,569	227,569	9.0
うち利子	28,703	0.4	28,703	28,703	1.1
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
その他の経費	3,405,813	53.1	1,498,332	818,173	32.2
物件費	1,545,813	24.1	433,953	258,496	10.2
維持補修費	38,554	0.6	5,178	722	0.0
補助費等	839,082	13.1	154,486	123,995	4.9
うち一部事務組合負担金	121,114	1.9	2,527	2,089	0.1
繰出金	799,382	12.5	725,382	434,960	17.1
積立金	175,982	2.7	172,333	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	7,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,558,264	24.3	334,400	-	-
うち人件費	56,476	0.9	44,734	-	-
普通建設事業費	1,486,257	23.2	320,481	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	1,486,257	23.2	320,481	-	-
災害復旧事業費	72,007	1.1	13,919	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,413,063	100.0	2,933,587	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

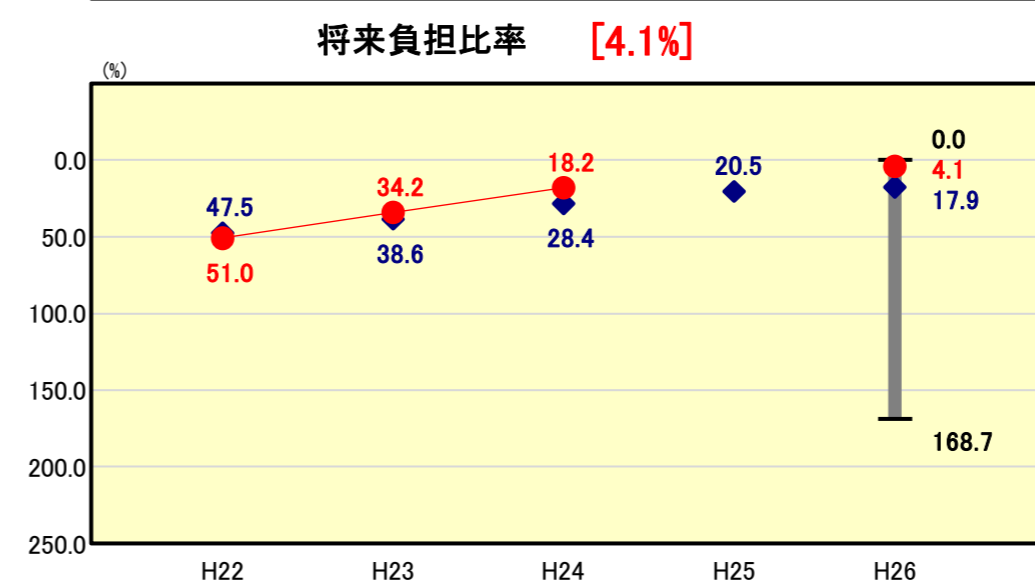
東京都奥多摩町

人口	5,510	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,481	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.53	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	6,615,044	千円	将来負担比率	4.1	%
歳出総額	6,413,063	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	200,996	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,502,491	千円			
地方債現在高	2,518,595	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

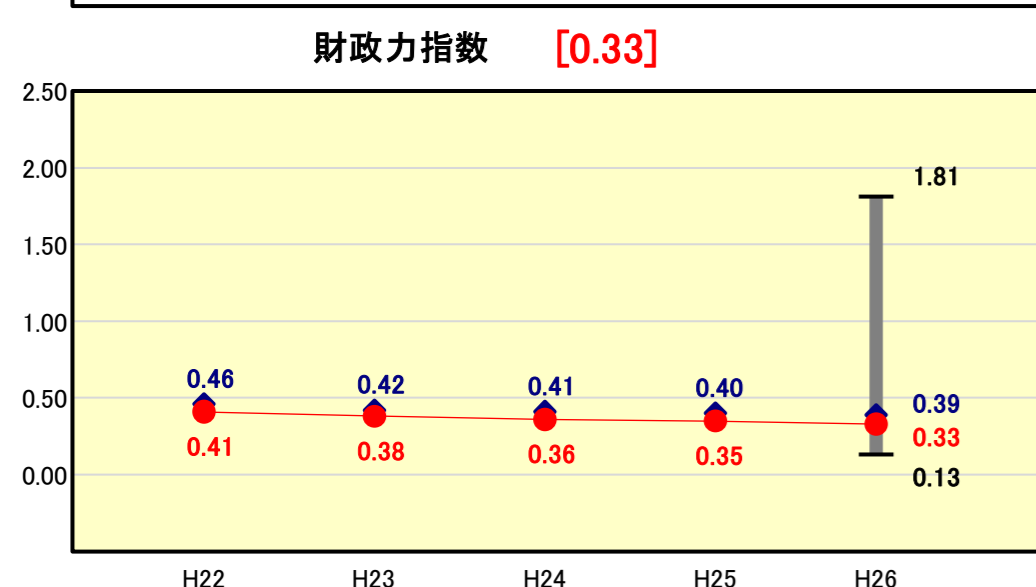


類似団体内順位 33/91 全国平均 45.8 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、建設事業計画の見直し及び新規発行債の抑制等により一般会計における地方債現在高の減額があげられる。今後も引き続き行財政改革を推進し、経費節減を図るとともに、新規発行債の抑制等により財政の健全化に努める。

財政力

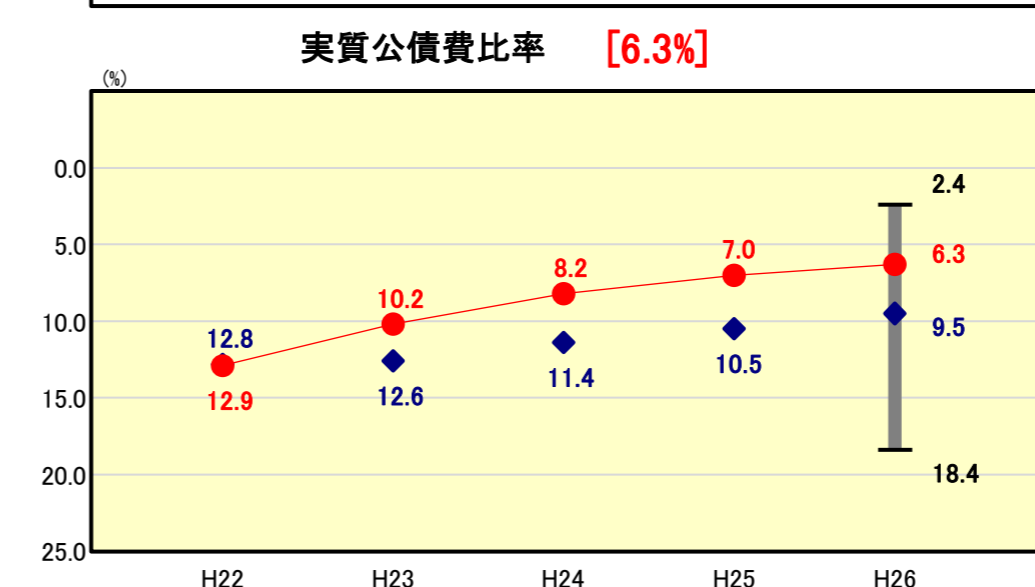


類似団体内順位 44/91 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

町の課税状況は、引き続き人口減少や高齢化進行に伴う納税義務者の減少(人口:平成25年度末5,619人⇒平成26年度末5,483人、△136人。平成26年度末の高齢化率:47.1%、対前年度比+1.7%)、厳しい経済情勢による企業の衰退などにより、市町村民税所得割、法人税割の減など税収面で影響を受けており、基準財政収入額(分子)は減となっている。類似団体平均値を下回る指数となっているが、職員数については、平成17年度から10%以上の削減を行い、歳出削減を実施している。また、徴収率は98.1%の高水準を維持しており、引き続き財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

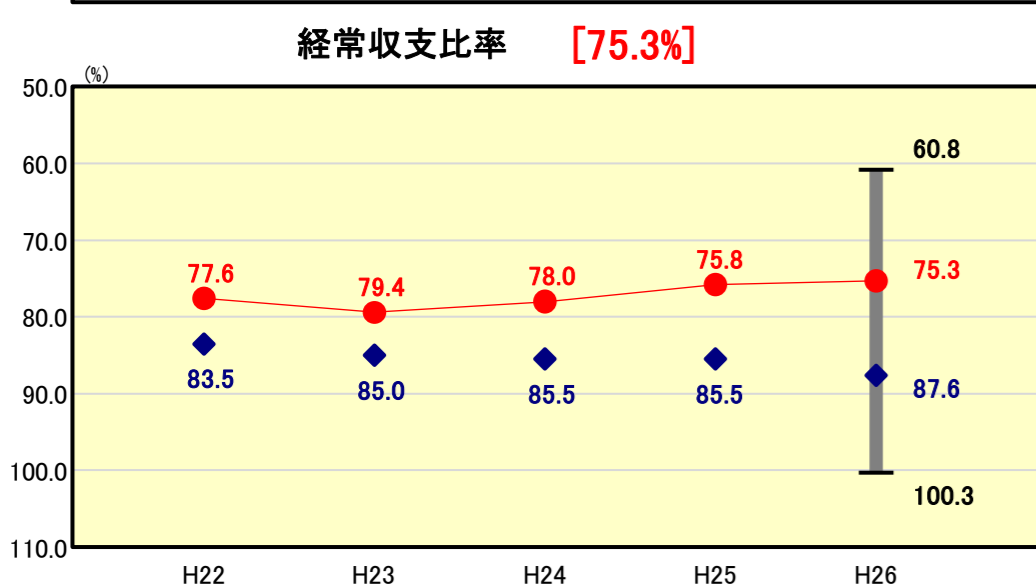


類似団体内順位 19/91 全国平均 8.0 東京都平均 △0.9

実質公債費比率の分析欄

普通建設事業に係る元利償還金が平成18年度にピークを迎え、類似団体平均値を上回ってきた。しかし、起債依存型の事業計画を見直した結果、平成19年度以降減少に転じ、平成23年度では類似団体平均値を下回り、更に改善されてきた。ただし、今後は下水道事業に係る公営企業債の本格的な元利償還が始まるため、これに対する繰入金金の増加に留意していく必要があるが、引き続き建設事業債の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

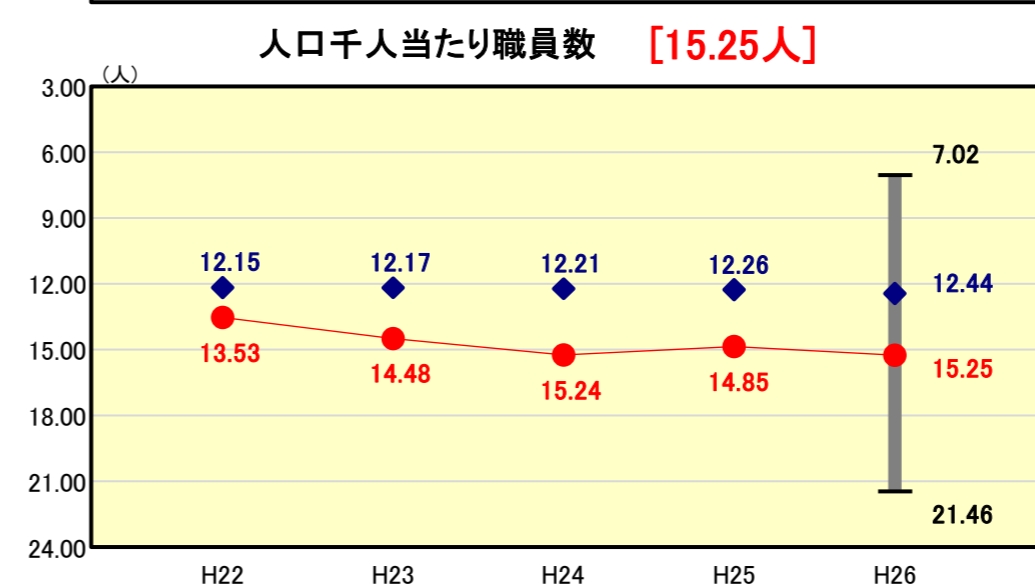


類似団体内順位 4/91 全国平均 91.3 東京都平均 90.7

経常収支比率の分析欄

平成20年度以降は、類似団体平均値を下回り、以後、適正な数値内で推移していると考えられる。この要因としては分母の構成要素のうち、地方税は減(△16,258千円)となったものの、普通交付税の増(16,671千円)及び地方消費税交付金の増(16,798千円)となり、分子では人件費の減(△57,784千円)及び公債費の減(△19,080千円)により、充当一般財源等も減になったことがあげられる。今後も事務事業の見直し等を行いながら、経常的経費の削減に努め、適正な経常収支比率の維持を図る。

定員管理の状況

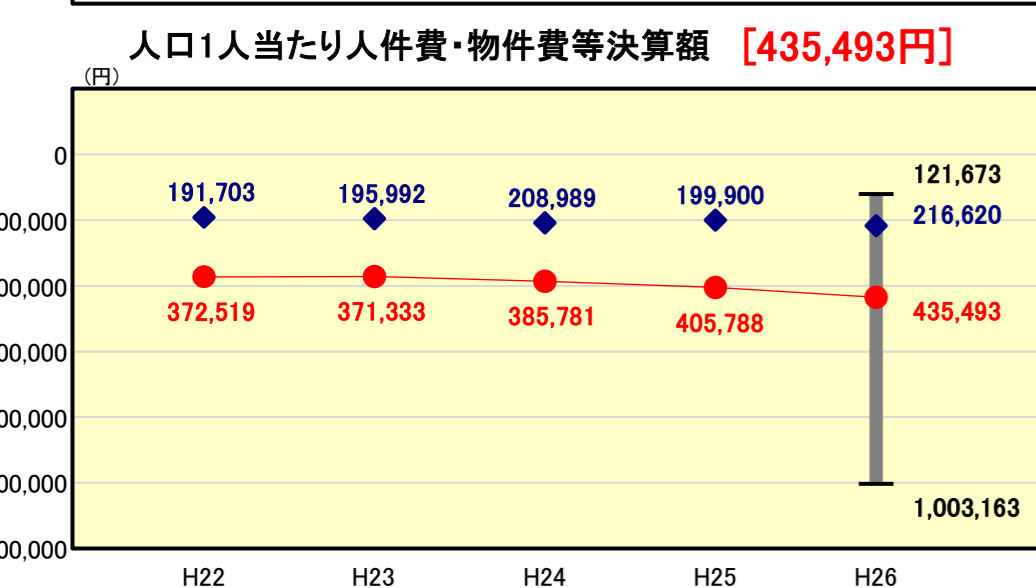


類似団体内順位 76/91 全国平均 6.96 東京都平均 5.99

人口千人当たり職員数の分析欄

直営で運営する学校給食センター及び病院、また東京都からの受託施設や町が出資する財団等の事業を運営するための職員が必要であることから類似団体平均値より高くなっている。さらに当町の行政面積は、東京都の10分の1を有しており、また、集落も点在していることから集約的に職員配置することが困難な状況であり、このことも要因の一つと考えられる。また、過疎化に伴い、町の人口自体が前年度から△2.4%の減少率で減っており、この人口減少も数値を押し上げる要因になっている。定員管理については、第2次行政改革(平成17年度～平成21年度)のなかで約10%の削減を行ったが、今後も必要最小限の職員数により、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

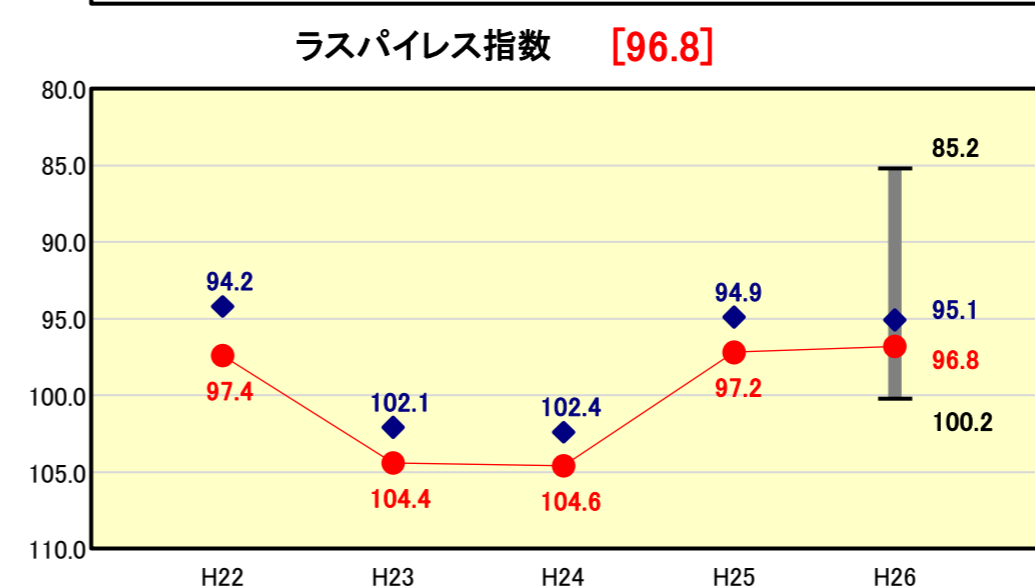


類似団体内順位 89/91 全国平均 119,984 東京都平均 119,306

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの決算額が高くなっている主な要因は、物件費である。特に当町は、シカの食害に係る有害鳥獣捕獲事業委託、森林再生及び花粉症発生源対策事業委託、東京都からの受託施設(3か所)の管理運営費等、これらの事業に係る経費により類似団体より決算額が高くなっている。また、人口減少も要因の一つとして考えられる。これら当町の特殊事情から大幅な減額は難しいが、引き続きコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 60/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較するとラスパイレス指数の数値が0.4%減となり、類似団体平均値との比較でも乖離が小さくなっており、年々改善が図られていると考える。ただし、全国町村平均値と比較すると1.0%上回っている状況であるため、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

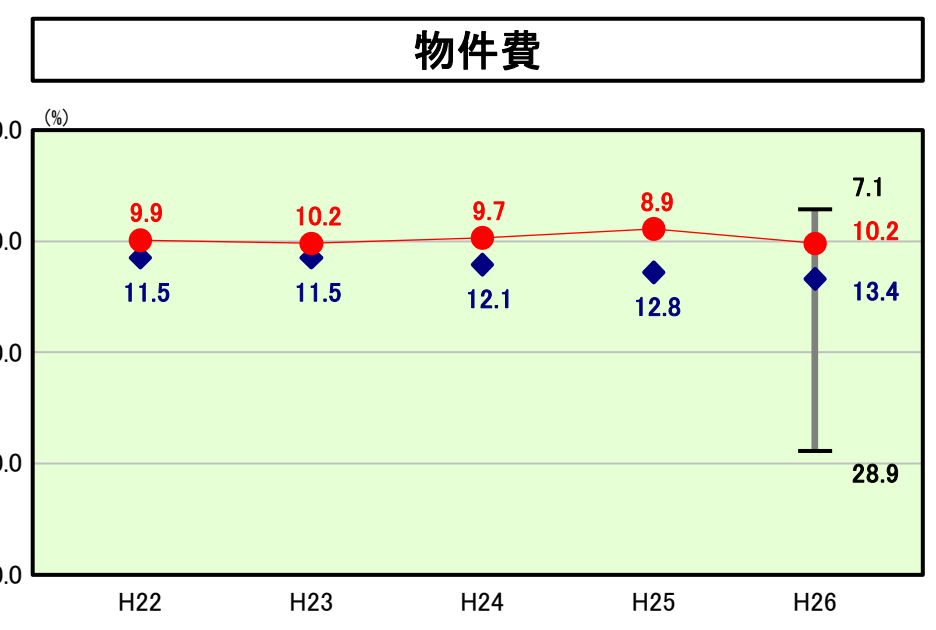
東京都奥多摩町

経常収支比率の分析

人口	5,510	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,481	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.53	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	6,615,044	千円	将来負担比率	4.1	%
歳出総額	6,413,063	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	200,996	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,502,491	千円			



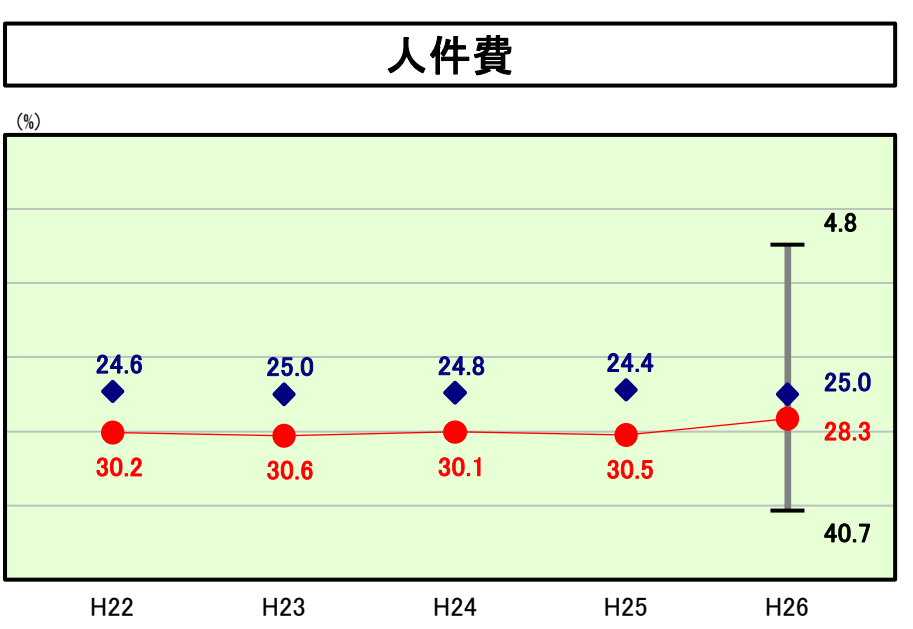
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/91 全国平均 14.3 東京都平均 17.7

物件費の分析欄

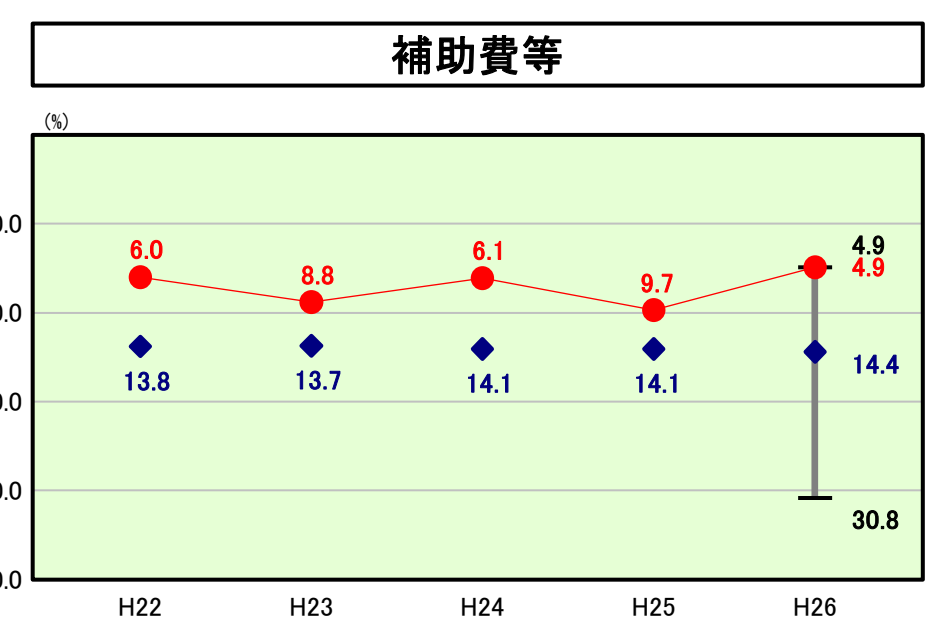
昨年度と比較すると1.3%高くなったが、この要因としては、観光宿泊施設の建設に伴う備品購入費等の増があげられる。
物件費に係る経常収支比率は、類似団体より低く良好な数値になっているが、人口1人当たりの比較では、シカの食害対策に係る有害鳥獣捕獲事業等を始めとする委託料等の増加や、それに伴う森林再生、花粉症発生源対策事業委託、受託施設の管理運営等により、高い水準になっている。今後も委託事業等について注視し、コスト削減に努める。



類似団体内順位 69/91 全国平均 23.8 東京都平均 24.2

人件費の分析欄

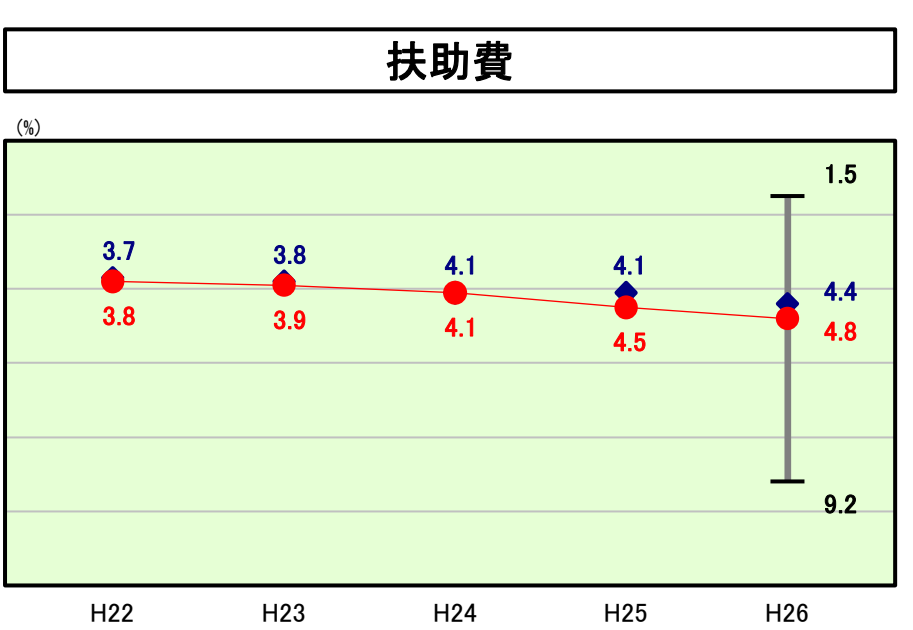
直営で運営する学校給食センター、東京都からの受託施設や町が出資する財団等の事業を運営するための職員が必要であることなどから、類似団体及び全国平均値より高くなっている。
前年度との比較では2.2%減となり、これについては前年度の災害対応や選挙数の減に伴う時間外勤務手当の減、及び直営で運営していたごみ処理施設の一部事務組合への加入や国体終了に伴う担当職員の減が要因としてあげられる。
今後も、給与支給率改定等、行財政改革の取組みにより、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 1/91 全国平均 10.1 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

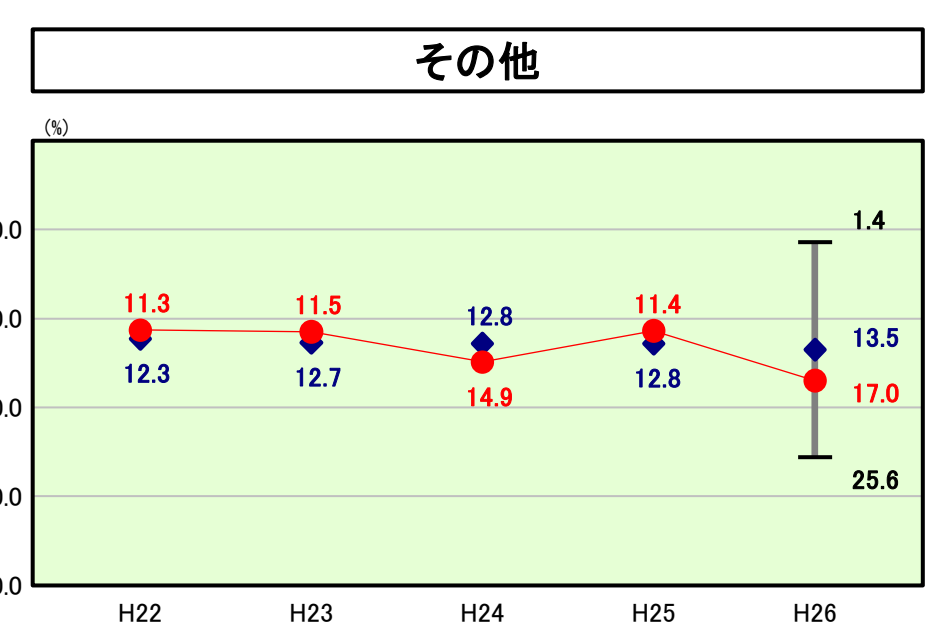
補助費等に係る経常収支比率については、前年度と比較して4.8%低くなり、ここ数年、類似団体平均値を下回っている状況となっている。
引き続き補助金・負担金の適正化に努める。



類似団体内順位 62/91 全国平均 11.7 東京都平均 14.0

扶助費の分析欄

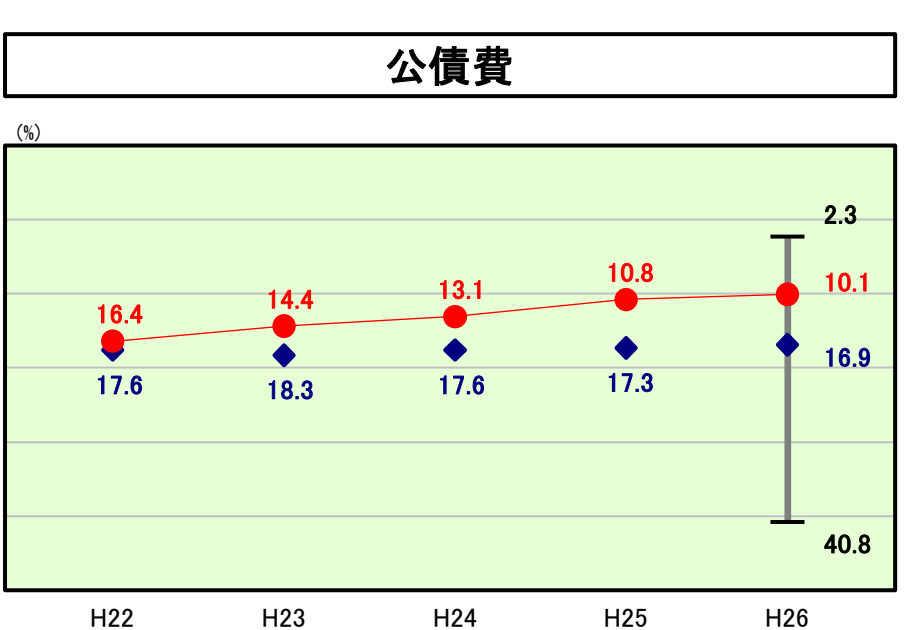
扶助費に係る指数は、前年度と比較して0.3%高くなった。要因としては障害者総合支援法に基づく扶助費の増が認められる。
また、当町では、過疎化等にもなう少子化、定住化、高齢化対策のため、子ども医療費助成制度の充実、保育所措置費、高齢者自立支援対策等の施策を行っているが、今後も住民へのサービス低下を招かないよう配慮すると同時に財政運営を圧迫しないよう、適正な施策を進めていく。



類似団体内順位 76/91 全国平均 13.2 東京都平均 12.9

その他の分析欄

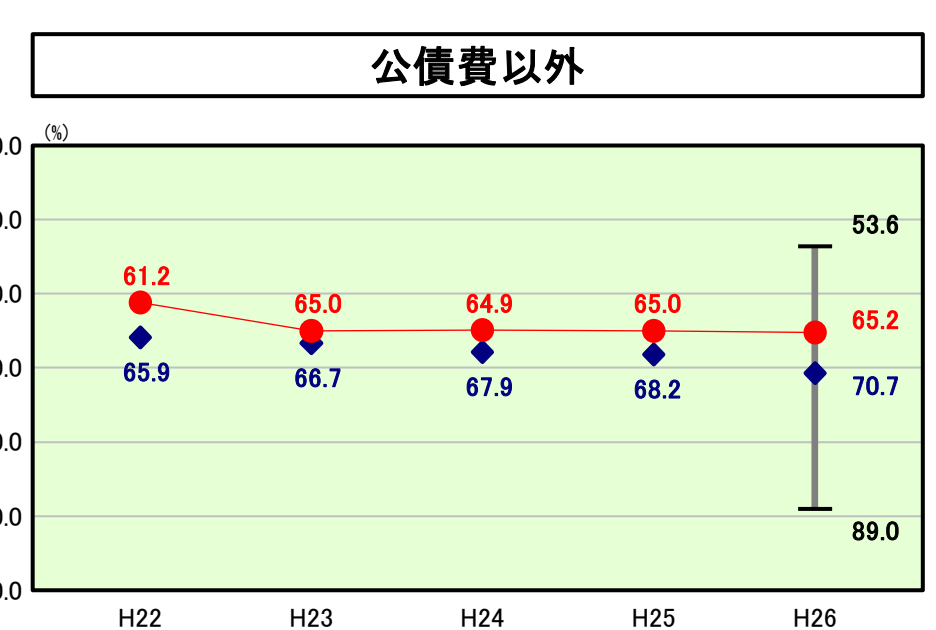
その他に係る経常収支比率は、昨年度と比較すると5.6%高くなり、類似団体平均値を上回る数値となった。この要因としては、高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療給付費及び介護保険給付費の伸びによる一般会計からの繰出金が増え、充当一般財源等も増えていることが考えられる。
今後も給付費適正化に努め、一般会計からの過度な財政負担とならないよう、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 12/91 全国平均 18.2 東京都平均 10.7

公債費の分析欄

多くの人々とのふれあいの中で、いきいきと暮らせる町づくりのため、昭和57年度以降立ち遅れていた義務教育施設、観光施設、ごみ処理施設、福祉施設等の整備事業を重点施策として地方債の借入を行ってきた。
このため平成18年度に元利償還金がピークであったが、近年の建設事業債の新規発行抑制等の措置により数値の改善がみられ、当該年度の数値もさらに改善された。今後も健全な財政運営のため、引き続き地方債の新規発行を抑制していくよう努める。



類似団体内順位 18/91 全国平均 73.1 東京都平均 80.0

公債費以外の分析欄

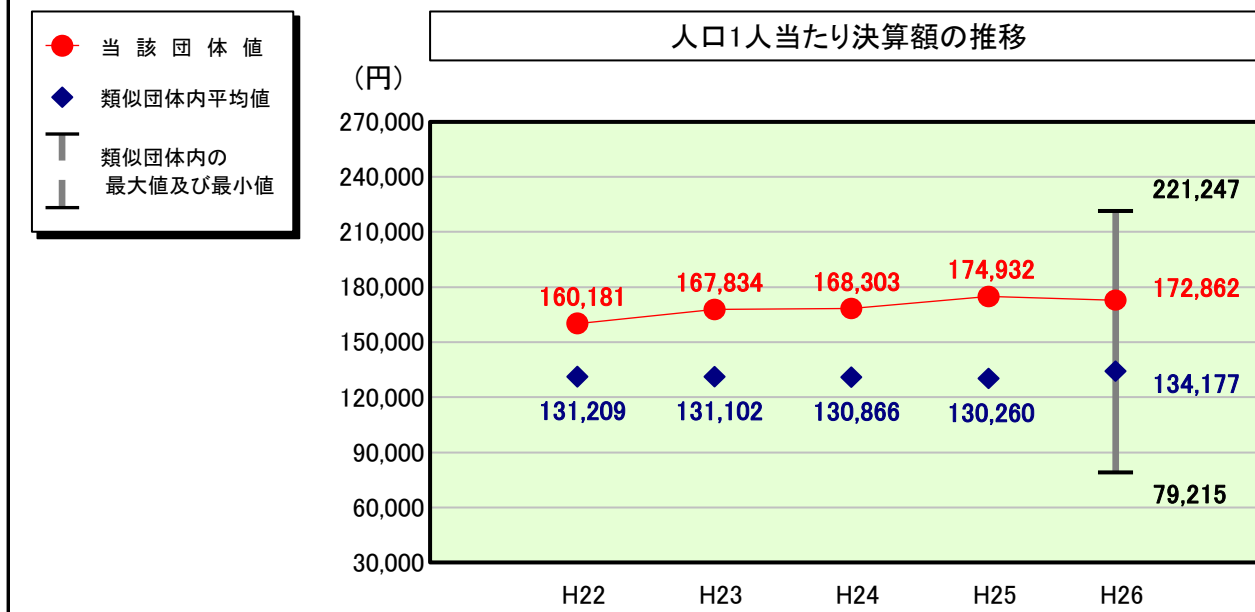
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.2%増加したものの、類似団体平均値を下回っている。
引き続き行財政改革等の取組みにより、効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都奥多摩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



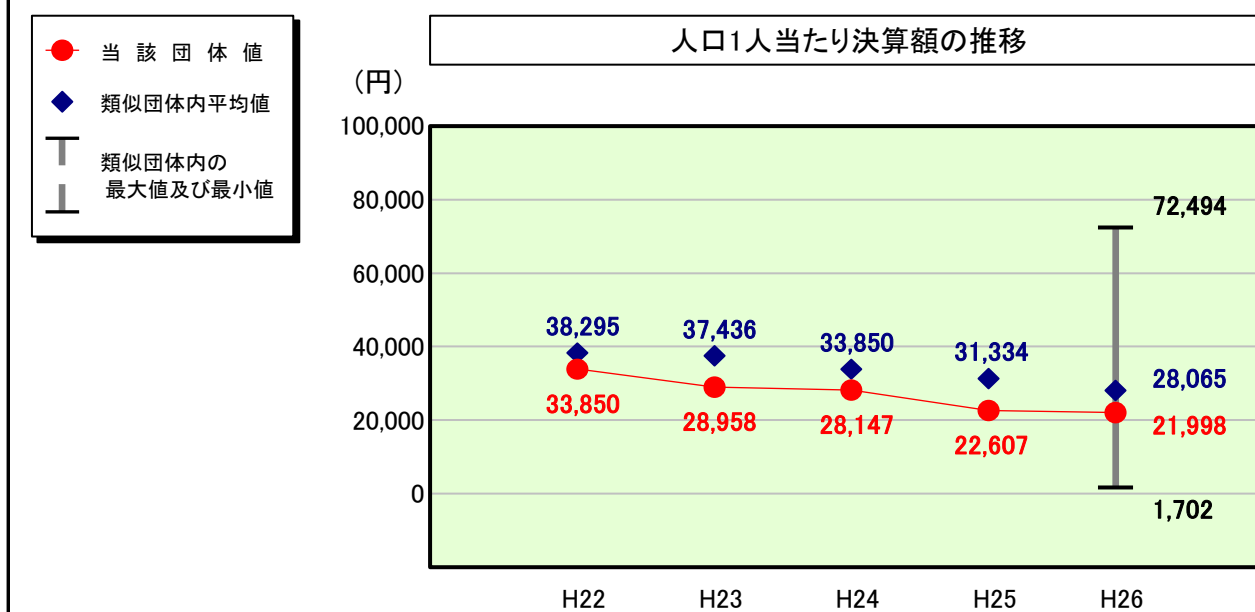
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	821,602	149,111	110,200	35.3
賃金(物件費)	57,542	10,443	10,910	▲ 4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	26,845	4,872	15,361	▲ 68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,884	9,598	5,179	85.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,476	10,250	2,730	275.5
▲退職金	▲ 62,879	▲ 11,412	▲ 11,587	▲ 1.5
合計	952,470	172,862	134,177	28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.25	12.44	2.81
ラスパイレス指数	96.8	95.1	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

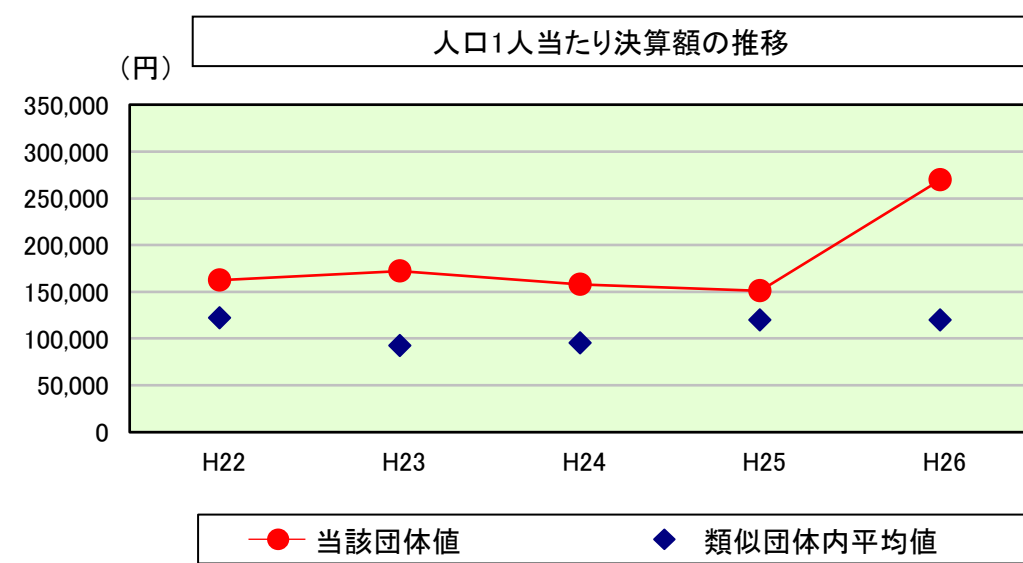


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	276,242	50,135	69,383	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,466	39,468	19,734	100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,721	2,127	4,902	▲ 56.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	32	6	13	▲ 53.8
▲特定財源の額	▲ 11,800	▲ 2,142	▲ 2,613	▲ 18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 372,450	▲ 67,595	▲ 64,897	4.2
合計	121,211	21,998	28,065	▲ 21.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

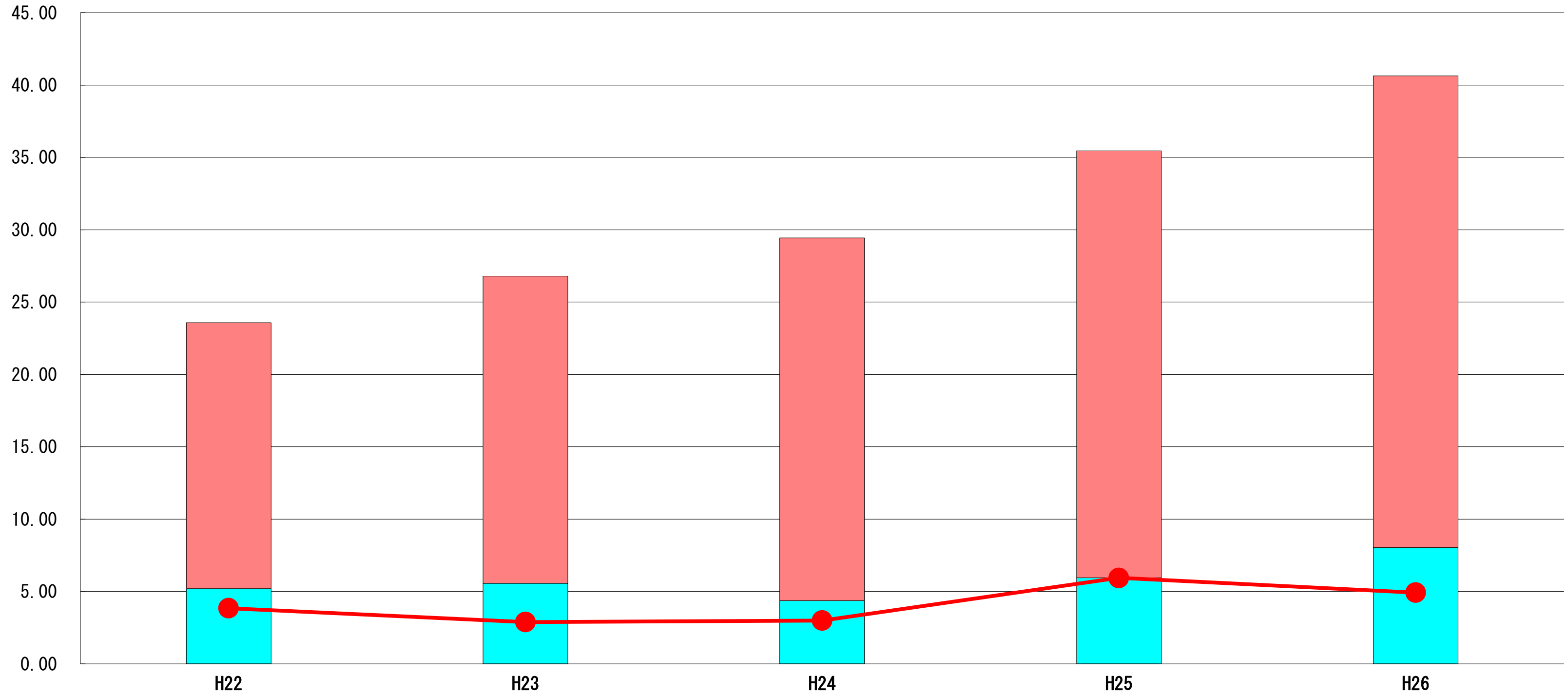
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	997,040	162,517	▲ 10.8	121,932	11.6	▲ 22.4
うち単独分	984,249	160,432	8.0	68,430	7.0	1.0
H23	1,022,756	172,152	5.9	92,021	▲ 24.5	30.4
うち単独分	961,707	161,876	0.9	52,579	▲ 23.2	24.1
H24	911,600	157,908	▲ 8.3	94,828	3.1	▲ 11.4
うち単独分	910,962	157,797	▲ 2.5	55,133	4.9	▲ 7.4
H25	855,301	151,167	▲ 4.3	119,674	26.2	▲ 30.5
うち単独分	833,772	147,362	▲ 6.6	57,803	4.8	▲ 11.4
H26	1,486,257	269,738	78.4	119,685	0.0	78.4
うち単独分	1,486,257	269,738	83.0	68,464	18.4	64.6
過去5年間平均	1,054,591	182,696	12.2	109,628	3.3	8.9
うち単独分	1,035,389	179,441	16.6	60,482	2.4	14.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.37	21.24	25.06	29.50	32.60
 実質収支額		5.21	5.56	4.37	5.95	8.03
 実質単年度収支		3.84	2.88	3.00	5.94	4.92

分析欄

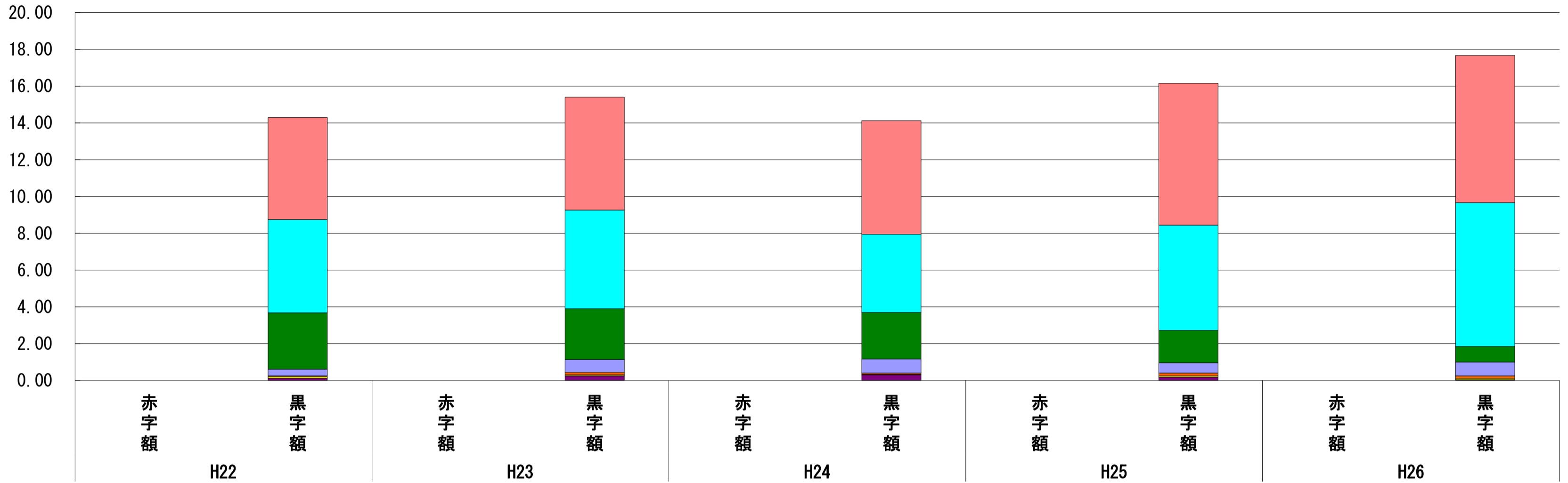
財政調整基金については、将来への備えとして、決算剰余金を積み立てることにより、着実に備えられていると考える。
 実質収支比率についても平成26年度に8.03%と前年度比2.08%増加したが、今後も健全な行財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		5.54	6.14	6.18	7.70	8.00
一般会計		5.07	5.35	4.25	5.72	7.81
国民健康保険特別会計		3.07	2.77	2.53	1.77	0.84
介護保険特別会計		0.35	0.69	0.76	0.55	0.76
山のふるさと村管理運営事業特別会計		0.03	0.14	0.07	0.15	0.13
都民の森管理運営事業特別会計		0.10	0.05	0.03	0.07	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.26	0.31	0.19	0.05
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

現状において、連結実質赤字比率は、黒字となっており、各会計とも安定的な運営を行っていると考えます。
 今後も一般会計からの繰出金等の支出額に留意しながら、引き続き健全な財政運営を図っていくこととする。

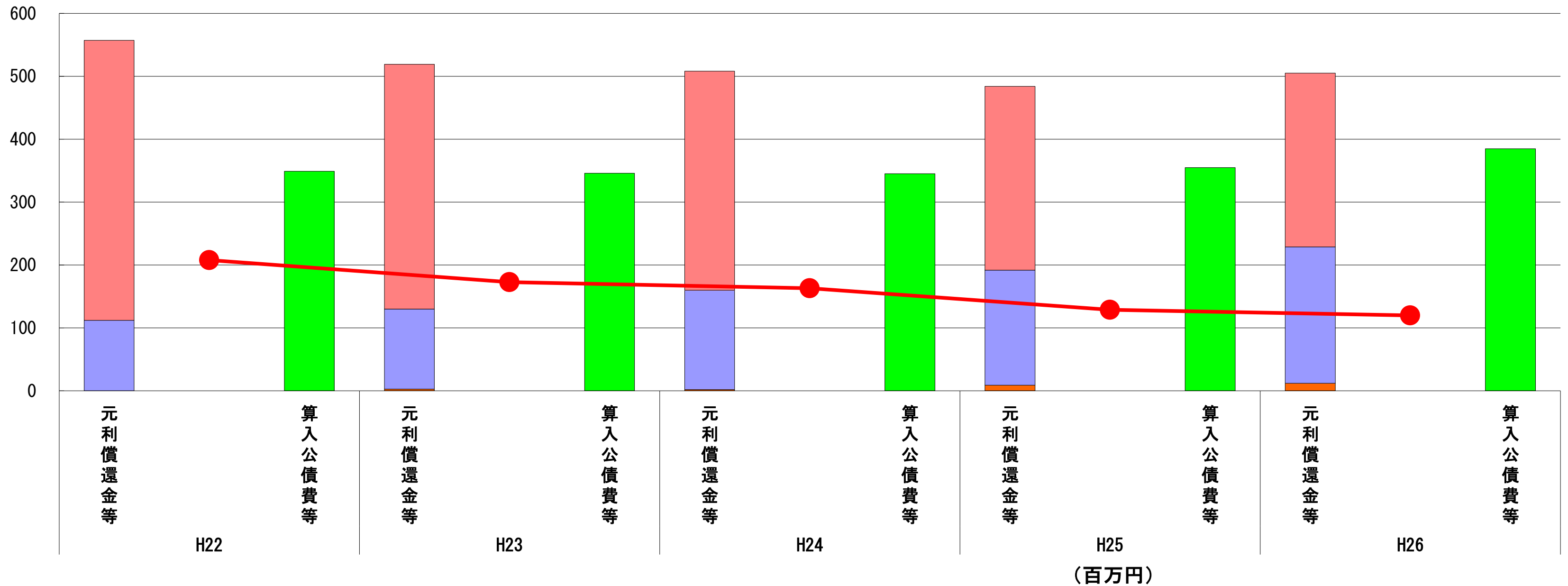
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都奥多摩町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		445	389	348	292	276
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		112	127	158	183	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	3	2	9	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		349	346	345	355	385
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		208	173	163	129	120

分析欄

主に過去に発行した普通会計における建設事業債の元利償還金のピークが過ぎたこと及び新規起債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金が減り実質公債費比率の改善が図られている。
 ただし、今後は下水道事業に係る公営企業債の本格的な元利償還が始まるため、これに対する繰入金の増加に留意していく必要があるが、引き続き健全な財政運営に努めたい。

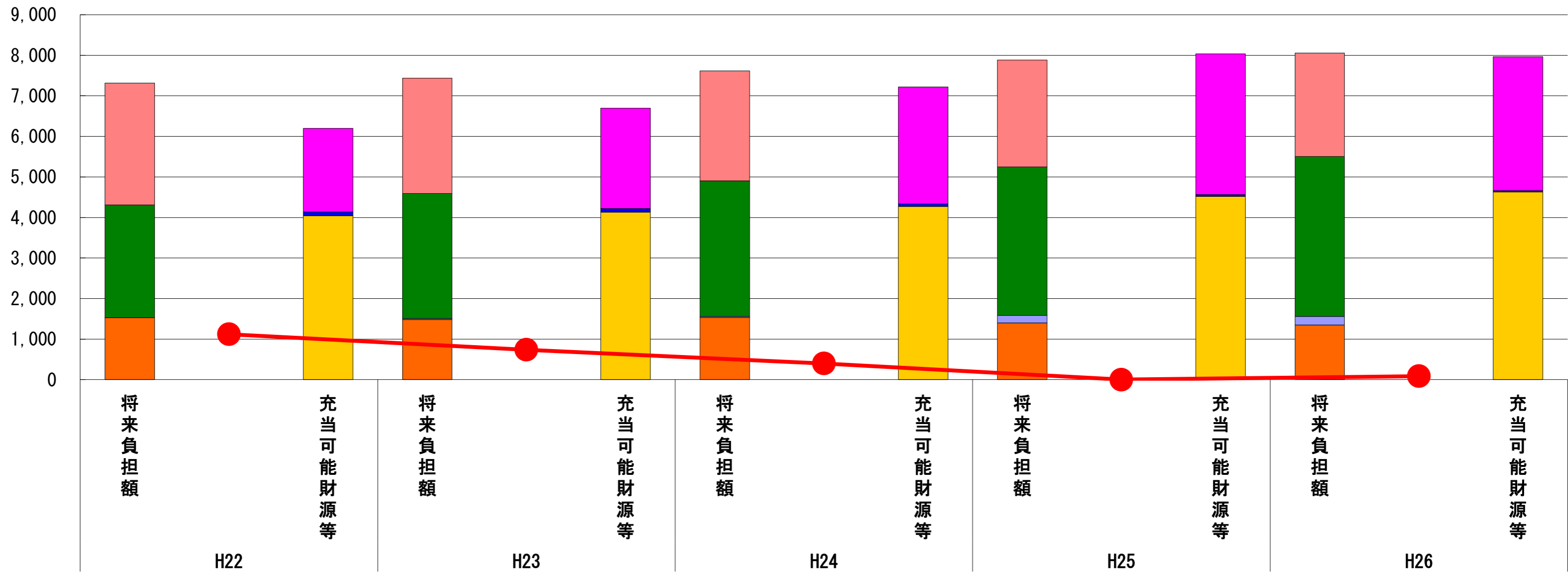
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,007	2,845	2,715	2,631	2,549
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,781	3,085	3,341	3,662	3,948
	組合等負担等見込額		-	21	29	184	208
	退職手当負担見込額		1,526	1,486	1,533	1,403	1,350
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,056	2,477	2,885	3,471	3,299
	充当可能特定歳入		95	90	63	44	35
	基準財政需要額算入見込額		4,045	4,131	4,270	4,523	4,632
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,119	739	400	▲ 157	88

分析欄

普通会計における既往債の償還終了による地方債現在高は減少傾向にあるが、下水道整備に伴う公営企業債等繰入見込額及び一部事務組合加入に伴う組合負担等見込額の増加により分子が増加し、将来負担比率も増加した。
 今後は、下水道事業に係る公営企業債の本格的な元利償還が始まるため、これに対する繰入金金の増加に留意していく必要があるが、引き続き健全な財政運営に努めたい。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。